



キャンパス／石川県白山市(笠間キャンパス、松任キャンパス) 学生数／1,242人
設立の理念／明日の福祉社会を先導する福祉のリーダー的存在の養成
学部／総合経済、人間社会科学、医療健康、看護
大学院／総合リハビリテーション学
経営／学校法人金城学園 他の設置校／金城大学短期大学部、遊学館高等学校、金城大学附属西南幼稚園

学部と定員、教育の取り組みの変遷

青字は新設・改組、定員の変更があったもの

年度	2000		2007～2012		2013～2014		2015～2017		2018～2023		2024	
学部学科 ※()内は 入学定員	社会福祉 学部	社会福祉学科 (200)	社会福祉 学部	社会福祉学科 (210)	社会福祉 学部	社会福祉学科 (190)	社会福祉 学部	社会福祉学科 (150)	社会福祉 学部	社会福祉学科(90) 子ども福祉学科(70)	人間社会科学部	社会福祉学科(50) 子ども教育保育学科(60)
			医療健康 学部	理学療法学科 (80)	医療健康 学部	理学療法学科(65) 作業療法学科(35)	医療健康 学部	理学療法学科(65) 作業療法学科(35)	医療健康 学部	理学療法学科(60) 作業療法学科(30)	医療健康学部	理学療法学科(60) 作業療法学科(30)
							看護学部	看護学科(80)	看護学部	看護学科(80)	看護学部	看護学科(80)
											総合経済学部	総合経済学科(150)
収容定員	860		1,180		1,180		1,340		1,340		1,440	
教育の 質向上に 向けた 施策	▶地元自治体からの強い要望をふまえて「明日の福祉社会を先導する福祉のリーダー的存在の養成」を設立の理念とする大学を新設し、社会福祉士、介護福祉士等の育成を開始		▶社会福祉学科を「社会福祉専攻」と「こども専攻」に分離(2007年)。北陸地域で初の4年制での保育者育成を開始 ▶医療健康学部・理学療法学科を新設(2007年) ▶医療健康学部・作業療法学科を開設(2013年) ▶多様化する医療・福祉等の分野において、地域社会が求める人材の育成に対応				▶地元自治体、公立病院の要望と連携のもと、看護学部を新設(2015年)。看護師養成を加え、地域が抱える高度化・多様化・専門化する医療・保健・福祉分野の課題解決に貢献するための教育体制基盤を強化 ▶リハビリテーション学研究科(現:総合リハビリテーション学研究科)を開設(2015年) ▶社会福祉学部・子ども福祉学科を開設(2018年)				▶法人創立120周年の節目に、総合経済学部を新設 ▶自治体や医療機関のほか、地元企業と連携した実践的な教育を展開し、地域経済の活性化に貢献できる教育、研究体制を構築 ▶持続可能な豊かなまちづくり全般に貢献するとともに、地域に根差し、地域から愛され、地域から必要とされる大学をめざす	
	▶福祉分野への高校生の進学ニーズが高まる中、地元石川県の高校生をターゲットに絞った学生募集を展開		▶日本理学療法士協会と連携し、高校生や高校教員に「学士課程における理学療法士養成の必要性」を説明する広報媒体を制作 ▶臨床実習受入病院の地域広範化に併せ、募集エリアを東北から九州まで徐々に拡大。入学者選抜の地方試験会場新設、進学説明会への参画などを実施				▶看護学部の開設に伴い、地元公立病院との連携体制を強化。オープンキャンパスで病院見学会の実施を開始 ▶他県の病院と連携した支援制度を設計し、沖縄県での学生募集を展開 ▶学部の垣根を超えたコミュニケーション実践による「チーム医療」人材養成を訴求				▶総合経済学部の開設により、多様な高校生を対象とした募集活動に変更 ▶総合型選抜、学校推薦型選抜の受験対策や他大学との差別化に注力したPR活動を展開 ▶新たな学部の入学者受け入れ方針と、年内受験者増のニーズに合わせた選抜方法の検討に着手 ▶今後展開する保健・医療・福祉分野の人材養成と総合経済学部の「掛け算」による多職種連携教育を自学の強みとして広く周知	
経営 改革	▶金城短期大学での教育実績を基に、2000年に短大敷地内に金城大学を開設。学校法人の経営の安定化を図る		▶社会福祉学科の入学定員未充足が複数年続いたため、当該学科の入学定員を削減。新たに保育者養成及び理学療法士養成課程を設け、学生数増加により収支バランスを改善				▶社会福祉学科の定員未充足の状態が続いたため、入学定員をさらに減じ、新たに看護師養成課程を設置して学生数を増加させ、収支バランスの改善を図る ▶教育研究経費比率は直近5年間で22%から27%へと漸増して改善したが、人件費比率は以前から高い水準が続いているため、教職員数の適正化の検討に着手				▶2024年から5か年の「地域とともに歩む次世代人材育成ブランディング事業」を開始。経営改革の推進とともに、次世代人材の育成を担い、大学ブランドの向上、経営の安定化につなげる ▶私立大学等経常費補助金や受託研究費など外部資金の獲得に向けて新たにプロジェクトチームを組織し、経営改革に取り組む	

注目

医療・福祉系学部に加え
地域社会に必要な企業人の育成にも挑む

金城大学が経営改革支援事業に申請した「地域とともに歩む次世代人材育成ブランディング事業」は、3つの柱「異分野融合による多職種連携教育プログラム」「地域と連携した課題解決型実践プロジェクト」「多文化共生を推進する国際交流」を中心に展開される。特に医療・介護の現場では、多職種連携が必須であり、地域における医療と福祉の連携が強く求められている。多職種連携教育プログラムでは、全学部の学生が垣根を超えて協力し合うグループワークの実施を通して、大学の理念である「明日の福祉社会を先導する福祉のリーダー的存在の養成」を実現していく。

このプログラムには、2024年度に新設した総合経済学部の学生も参加。データサイエンスなども取り入れた地域課題解決を推進する。「地域企業との連携を深め、地域経済を支える人材を育成し、医療・福祉分野に限らず、さまざまな分野での地域貢献をめざす。そのために地域のニーズを的確に見極め、ニーズが低い学科はスリム化し、ニーズの高い学科の定員を維持していきたい」(米島学長)。

学科別収容定員・在籍者数(2か年)

学部	学科	2023		2024	
		収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
人間社会科学	社会福祉	370	247	330(▲40)	231
	子ども教育保育	290	218	280(▲10)	207
医療健康	理学療法	240	256	240	266
	作業療法	120	107	120	95
看護	看護	320	330	320	331
総合経済	総合経済	0	0	150	99
計		1,340	1,158	1,440	1,229



総合経済学部での
学びの様子。

地域の需要を見極めた教育と定員で
経営を健全化、キラリと光る大学へ

CASE
STUDY

金城大学

学科・コースと定員の再編、文科省の補助事業への申請など、積極的に動く金城大学。かつて病院経営をV字回復させた学長に、定員施策を聞く。



学長
米島 學

よねしまなぶ ●1983年、金沢大学大学院医学研究科(博士課程)修了。同年、金沢大学がん研究所助手(現、助教)。金沢大学医学部助手(現、助教)、金沢市立病院消化器科科長、市立救済病院病院長等を経て、2022年4月より現職。

人口減下で共通の課題を
抱える病院と大学

私は長年、病院経営に携わってきました。病院も大学と同様に、人口減少の影響を大きく受けています。国は補助事業を通して、急性期医療の病床から、需要の多い回復期医療の病床への転換を促していますが、医療レベルの高い急性期医療に固執する病院が少なくありません。その結果、病床利用率が低下し、多くの病院が赤字経営に陥っています。私が院長を務めた病院も、かつては赤字を出していましたが、8つの病棟のうち2つを高齢者向けに転換するなど、の施策により黒字化しました。その経験を生かし、大学の経営改革と人材育成に取り組んでいます。大学に来て不思議に感じたのは、なぜダウンサイジングしないのか、という点です。人口動態を見れば、

地方大学がこれまでと同じ学生数を確保するのは、ほぼ不可能だとわかります。全ての大学が定員削減をするか、一部の大学が撤退するしかないと考えています。

地域の状況に合わせた
組織へと計画的に改編

多くの地方大学と同様、本学も学生募集の課題を抱えています。不適切保育問題の影響もあって保育現場のイメージが悪化し、子ども教育保育学科の募集は苦戦しています。社会福祉系も「給与が低い、介護は大変」というイメージから敬遠されがちです。社会福祉士はマネジメントの仕事ですが、高校生には十分に知られていません。作業療法士も仕事内容があまり理解されず、厳しい状況です。しかし、本学は県下で唯一、医療と福祉を学部として持ち、地域に不可欠な人材を育成しています。規模を縮小しながらでも存続の道を探らなくてはなりません。余力のあるうちに、文科省の補助事業に挑戦してさらなる資金を得ることは生き残りの必須条件だと考え、経営改革支援事業に申請しました。公募から締め切りまで5か月という短期間でしたが、学園の法人本部を巻き込んで計画を練

り、多職種連携教育を事業の柱としました。それに先立って、各学部に強み・弱みをSWOT分析してもらったことは、各教員にとっても教育の質向上をめざすうえで、よい機会になりました。

経営存続には、地域のニーズに応じた教育の質向上と同時に、定員の見直しも必要です。本学は2023年度に医療情報コースの募集を停止、2024年度には人間社会科学部の定員を削減し、総合経済学部を新設しました。加えて、短大3学科は、2026年度の志願動向を見て募集停止を検討します。その場合、短大のビジネス実務学科の志願者層を総合経済学部に取り込んでいきたい考えです。このことは、経営改革支援事業申請時の計画書で言及しました。また、短大の教員が大学に移籍しやすくなるよう、大学と短大の共同研究を促すなどの準備も進めています。

いずれにしても人口減少は明らかです。さらに人手不足が進み、高卒の給与水準が上がれば、大学進学率の上昇も期待できません。これからは各大学が学生獲得競争をするのではなく、それぞれが強みを生かした学部学科の再編と、コンパクト化する定員施策が求められるのではないのでしょうか。

* 文科省「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」

取材・文／本間学 撮影／小林泰子(スタジオOnly1)